

## 令和6年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

<b>事務事業名</b>	<b>子育て世帯応援学校給食無償化 補助金給付事業</b>			整理番号	— —
				担当課係	学校課
<b>事業予算費目</b>	款	10	教育費	記入者職・氏名	
	項	8	学校給食費	内線等	0885-32-3811
	目	2	給食振興費	事業区分	臨時事業
	大事業	7	子育て世帯応援学校給食無償化補助金給付事業	事業期間	令和5年～6年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市子育て世帯応援学校給食費等補助金交付要綱				

**■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）**

食費等の価格高騰に伴う子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、令和5年10月から令和6年3月までの学校給食費等について支援を行う一環として、給食費無償化の対象とならない、市内在住で市外の学校に通学する小中学生及び市内の学校に通学しているがアレルギーや疾病の理由により昼食を持参している小中学生に対して、学校給食費相当として月額5,000円の支給を行った。令和6年度についても、4月から9月までの学校給食費無償化を行い子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、その対象とならない児童生徒についても引き続き補助金を支給することとした。

<b>事業の内容</b>	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	市内在住の小中学生で市内の学校に在籍しない者や市内の小中学校に通学しているがアレルギーや疾病により昼食を持参する者の保護者に補助金のお知らせや申請書等を郵送し、申請のあった保護者に対して、申請のあった口座へ補助金を支給する。
<b>事業の目的</b>	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	子育て世帯の経済的負担の軽減

**■総合計画(前期基本計画)との整合性**

<b>事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？</b>	<input checked="" type="checkbox"/> いる	<b>総合計画(後期基本計画)上の位置付け</b>	<b>基本目標</b>	2. 心豊かなひとづくり
	<input type="checkbox"/> いない		<b>大項目</b>	① ひとりひとりが輝けるまちづくり
			<b>中項目</b>	2-1 学校教育の充実
			<b>小項目</b>	健やかな体の育成
<b>(理由)</b> 昼食に係る食材費を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、子どもの健やかな体の育成につながる。				

**■他の自治体の類似する政策との比較検討**

自市町村立の給食費無償や一部助成は実施している市町村はあるが、他市町村へ通う子どもや昼食を持参する子どもへの補助金支給を行う市町村はあまりない。（一部の学年のみ行っている自治体や臨交金を使っている自治体はある。）また、無償化や助成の対象を住民のみとする自治体もあり、他市町村の学校へ通う子どもや昼食を持参する子どもを持つ保護者にとっては、この事業がないと経済的負担が大きくなり不公平感が生じる。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有)・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市内在住で市外の学校に通学する小中学生とその保護者及び市内の学校に通学しているがアレルギーや疾病の理由により昼食を持参している小中学生とその保護者
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、保護者の経済的な安心感を向上させ、子どもの健やかな体の育成につなげる。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	補助金があることで子育て世帯の不公平感がなくなる。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺状況等は今後どのように変化していくか)
	市町村のみの財源として一部の市町村のみ給食費無償化とするのではなく、国からの全額補助のもと全国一律で給食費無償化として補助を実施しないと事業の継続は難しい。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降	最終年度
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0
		地 方 債	0	0	0	0	0
		その他(利用者負担等)	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	4,000	4,000	0	0	0
	A 直接事業費(千円)	4,000	4,000	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.05 人	0.05 人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	272	272			
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0				
		B 人件費計(千円)①+②	272	272	0	0	0
A + B	4,272	4,272	0	0	0		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	子育て世帯の経済的負担が大きくなる。
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	市外の学校に通う児童生徒の情報を学校課しかもっていないため。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない a <input checked="" type="radio"/> ある	理由	期間限定ではなく継続していくことで、子育て世帯の経済的負担軽減がさらに効果的である。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	国においても給食費無償化の検討はされており、国庫での全額負担における給食費無償化を市長会でも要望している。

所属長による総合的なコメント

本事業の実施により子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。